

令和5年度 草加市財政白書



2024年9月



だれもが幸せなまち 草加

草加市

目 次

令和5年度	草加市の財政状況	・・・	3
1	令和5年度草加市の財政状況の概要	・・・	4
2	自主財源と依存財源	・・・	5
3	草加市の会計および出資法人等	・・・	6
4	令和5年度各会計決算	・・・	7
5	令和5年度一般会計決算	・・・	8
6	市債残高の推移	・・・	9
7	基金残高と財政調整基金の推移	・・・	11
比較をとおしてみる	草加市の財政状況	・・・	13
1	普通会計決算の状況	・・・	14
2	市税収入の推移	・・・	15
3	性質別普通会計決算の推移	・・・	16
4	人件費の推移	・・・	17
5	財政健全化判断比率の状況	・・・	19
資料	令和5年度市町村別決算状況調書	・・・	20

令和5年度 草加市の財政状況

(一般会計・特別会計・企業会計の各決算状況)

1 令和5年度草加市の財政状況の概要

令和5年度における草加市の財政状況の概要は次のとおりです。

1. 一般会計の歳入歳出の状況

当初予算	:	884億2600万円
予算現額	:	978億7349万円
決算額(歳入):		940億6234万円 (収入率 96.1%)
決算額(歳出):		888億9212万円 (執行率 90.8%)

★歳入では、税収を確保するため徴収率の向上などの努力を行い、収入率を高めました。一方で、歳出では、事務事業の適正な執行により執行率を抑える努力をし、お預かりした税を大切に使いながら、健全な財政運営を行ってまいります。

2. 会計全体では市債残高は減少傾向

一般会計	:	671億2107万円 (前年度比	△19億7434万円 減)
特別会計	:	18億8499万円 (同	3億1384万円 増)
企業会計	:	290億6200万円 (同	△23億5630万円 減)
土地開発公社	:	14億 473万円 (同	4億9956万円 増)
合計	:	994億7279万円 (同	△35億1724万円 減)

3. 各種の財政指標は健全

実質赤字比率	-9.61 %	(早期健全化基準	11.29 %)
連結実質赤字比率	-29.76 %	(早期健全化基準	16.29 %)
実質公債費比率	4.9 %	(早期健全化基準	25.0 %)
将来負担比率	26.5 %	(早期健全化基準	350.0 %)

2 自主財源と依存財源

草加市の歳入は市税を中心とする「自主財源」と国や埼玉県から移転される「依存財源」があります。

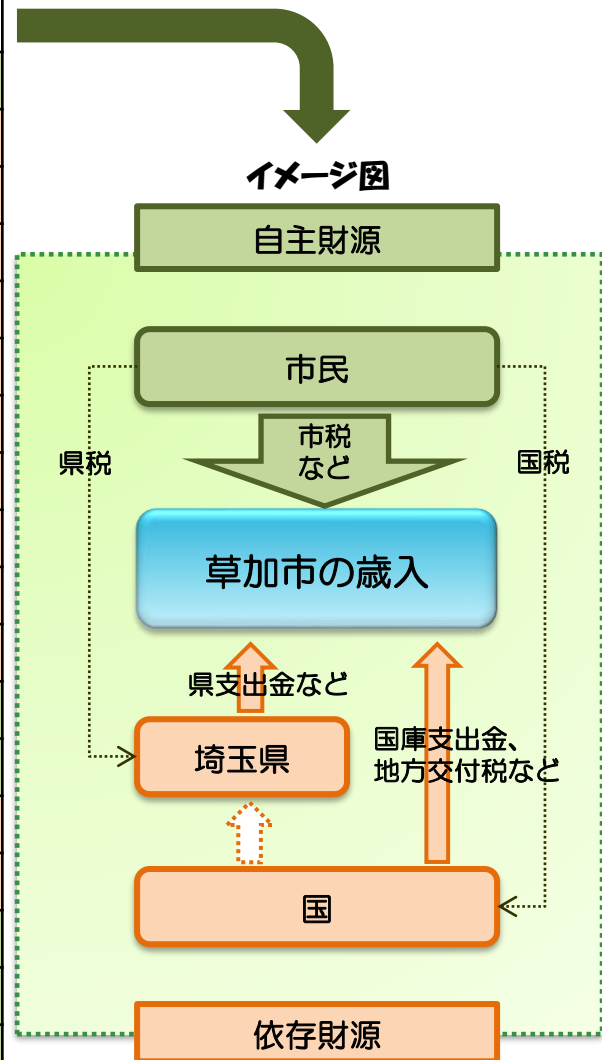
自主財源 56.1% (市税・使用料及び手数料など)

依存財源 43.9% (地方交付税・市債・国庫(県)支出金など)

歳入

(単位：円)

款	名称	令和5年度決算額
1	市税	400億4105万9千
2	地方譲与税	4億4102万9千
3	利子割交付金	1377万9千
4	配当割交付金	2億5231万8千
5	株式等譲渡所得割交付金	2億9373万4千
6	法人事業税交付金	3億5113万8千
7	地方消費税交付金	54億8097万9千
8	環境性能割交付金	8284万1千
9	地方特例交付金	3億 655万
10	地方交付税	44億1435万7千
11	交通安全対策特別交付金	2264万1千
12	分担金及び負担金	9億2949万8千
13	使用料及び手数料	6億1851万5千
14	国庫支出金	194億8679万1千
15	県支出金	56億3385万2千
16	財産収入	1億 457万4千
17	寄附金	5億9672万1千
18	繰入金	13億8158万1千
19	繰越金	71億3427万1千
20	諸収入	19億9641万1千
21	市債	44億 7970万
	合計	940億6233万9千



3 草加市の会計および出資法人等

草加市では、**一般会計**、**特別会計（6会計）**、**企業会計（3会計）**があります。
さらに、近隣の市町と共同で設置している一部事務組合やアコス株式会社のように、草加市が出資している法人などもあります。



4 令和5年度各会計決算

全会計の決算額：収入済額：1656億 690万1千円
 支出済額：1628億9171万3千円
 収入済額－支出済額：27億1518万8千円

令和5年度 各会計決算（※1）

（単位：円）

会 計 名		歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)－(B)
一 般 会 計		940億6233万9千	888億9211万7千	51億7022万2千
特 別 会 計	新田西部土地区画整理事業	7228万8千	5533万1千	1695万7千
	駐車場事業	2億8757万	1億6262万9千	1億2494万1千
	新田駅西口 土地区画整理事業	17億4577万1千	12億 812万9千	5億3764万2千
	国民健康保険	210億2223万	209億9854万9千	2368万1千
	介護保険	183億2022万8千	179億4673万4千	3億7349万4千
	後期高齢者医療	33億 924万7千	32億9386万1千	1538万6千
	小 計	447億5733万4千	436億6523万3千	10億9210万1千
企 業 会 計	水道事業	53億9454万6千	61億6952万9千	△7億7498万3千 ※2
	病院事業	132億5677万8千	148億5345万	△15億9667万2千 ※3
	公共下水道事業	81億3590万4千	93億1138万4千	△11億7548万 ※4
	小 計	267億8722万8千	303億3436万3千	△35億4713万5千
合 計		1656億 690万1千	1628億9171万3千	27億1518万8千

（※1）数値は四捨五入の関係上、合計額が一致しない場合があります。

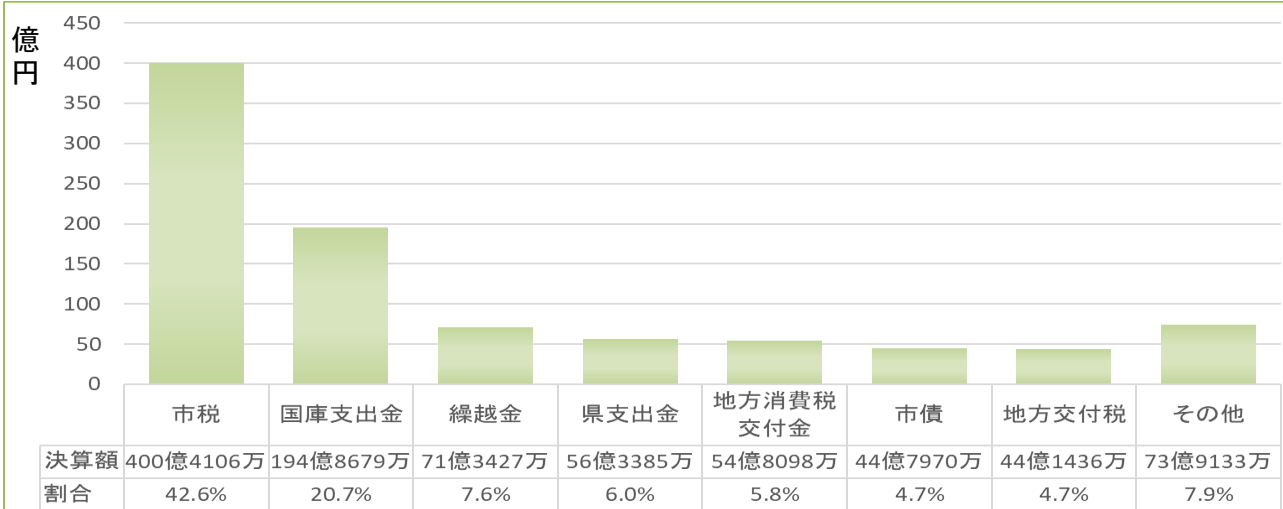
（※2）	水道事業	事業活動収支	3億8441万9千	設備投資収支	△11億5940万2千
（※3）	病院事業		△7億4289万7千		△8億5377万6千
（※4）	公共下水道事業		2億2072万8千		△13億9620万8千

5 令和5年度一般会計決算

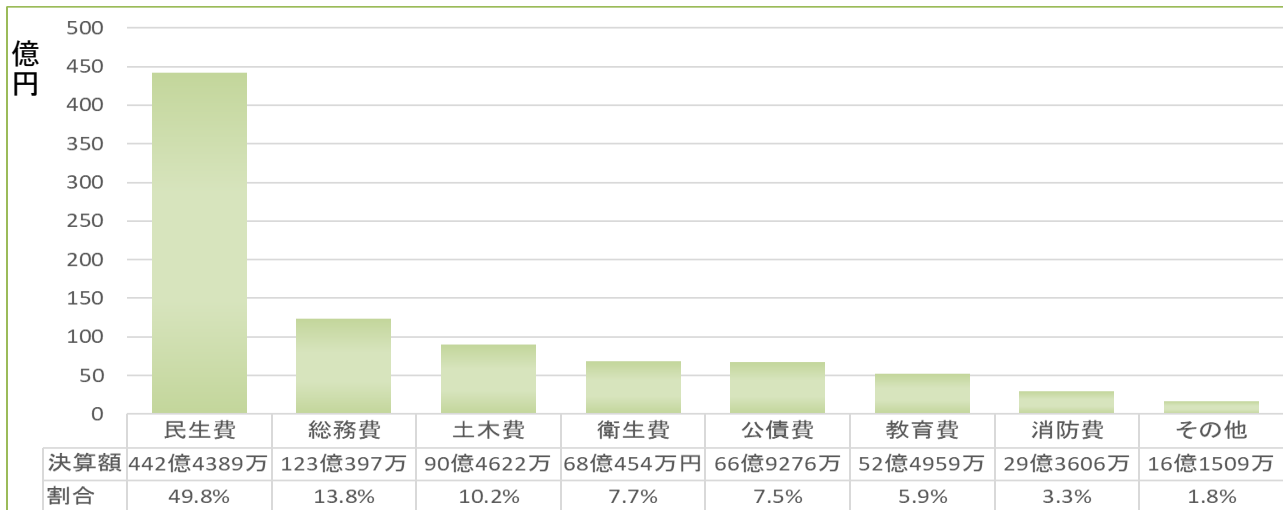
令和5年度の一般会計の決算は次のとおりです。

当初予算	:	884億2600万円	
予算現額(A)	:	978億7349万円	
決算額(歳入)(B)	:	940億6234万円	(収入率(B)/(A)) 96.1%
決算額(歳出)(C)	:	888億9212万円	(執行率(C)/(A)) 90.8%
次年度への財源(B)-(C)	:	51億7022万円	

歳入



歳出



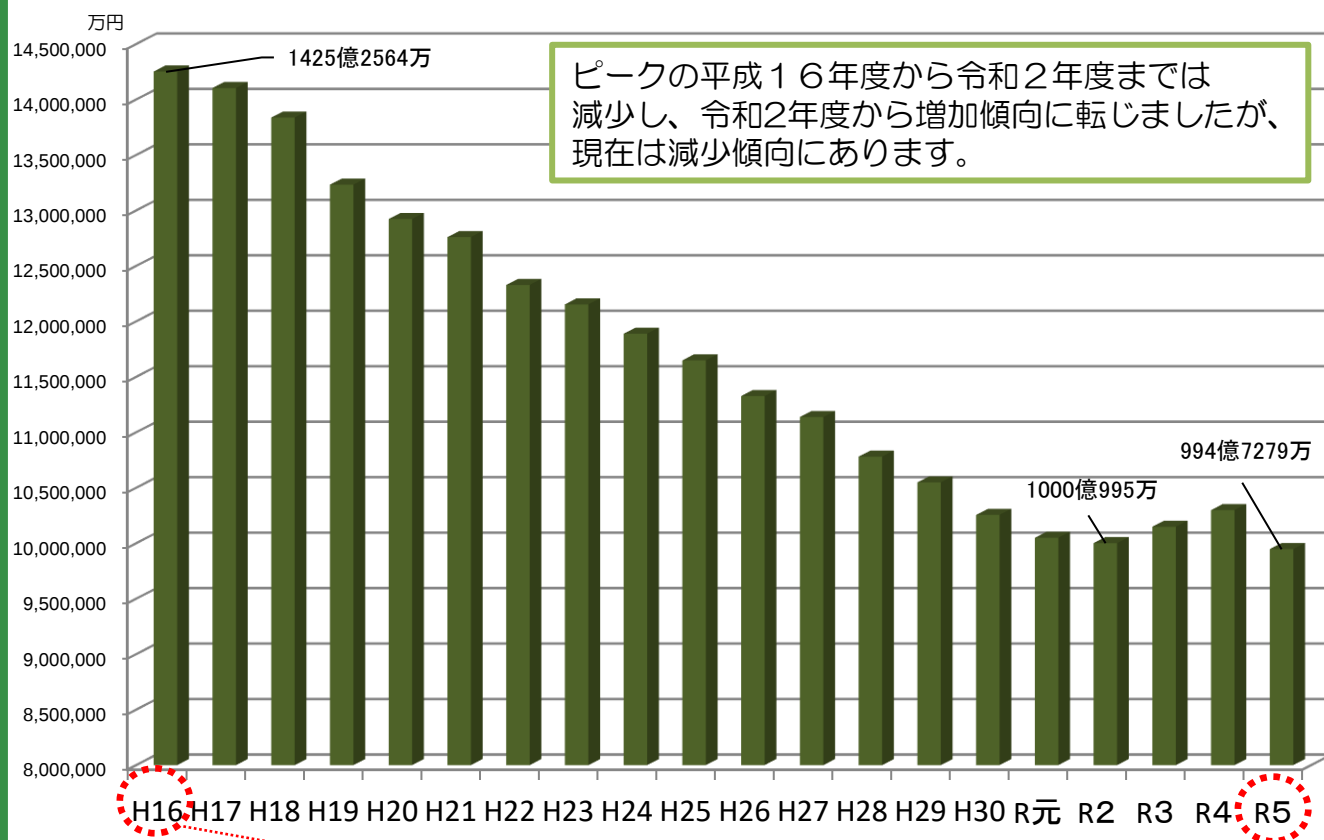
6 市債残高の推移

市債残高とは、簡単に言うと市の借金の残高です。

(単位:円)

会 計 名		R4	R5	R5-R4
一 般 会 計		690億9541万	671億2107万	△19億7434万
特 別 会 計	新田西部 土地区画整理事業	5464万	1753万	△3711万
	新田駅西口 土地区画整理事業	15億1651万	18億6746万	3億5095万
	小 計	15億7115万	18億8499万	3億1384万
企 業 会 計	水道事業	12億7369万	14億8255万	2億 886万
	病院事業	54億7167万	49億9695万	△4億7472万
	公共下水道事業	246億7293万	225億8250万	△20億9043万
	小 計	314億1830万	290億6200万	△23億5630万
土地開発公社		9億 516万	14億 473万	4億9957万
合 計		1029億9002万	994億7279万	△35億1723万

全会計 市債残高



市民一人当たり市債残高

会 計 名	H16	R5	R5-H16
一般会計	20万5568円	26万6861円	6万1293円
新田西部土地区画整理事業	2万3854円	70円	△2万3784円
新田駅西口土地区画整理事業	0円	7424円	7424円
駐車場事業	8033円	0円	△8033円
水道事業	2万3528円	5894円	△1万7634円
病院事業	4万8916円	1万9867円	△2万9049円
公共下水道事業	26万1989円	8万9784円	△17万2205円
土地開発公社	2万8887円	5585円	△2万3302円
合 計	60万 775円	39万5485円	△20万5290円

7 基金残高と財政調整基金の推移

基金とは、簡単に言うと特定の目的に使うための市の貯金です。

(単位：円)

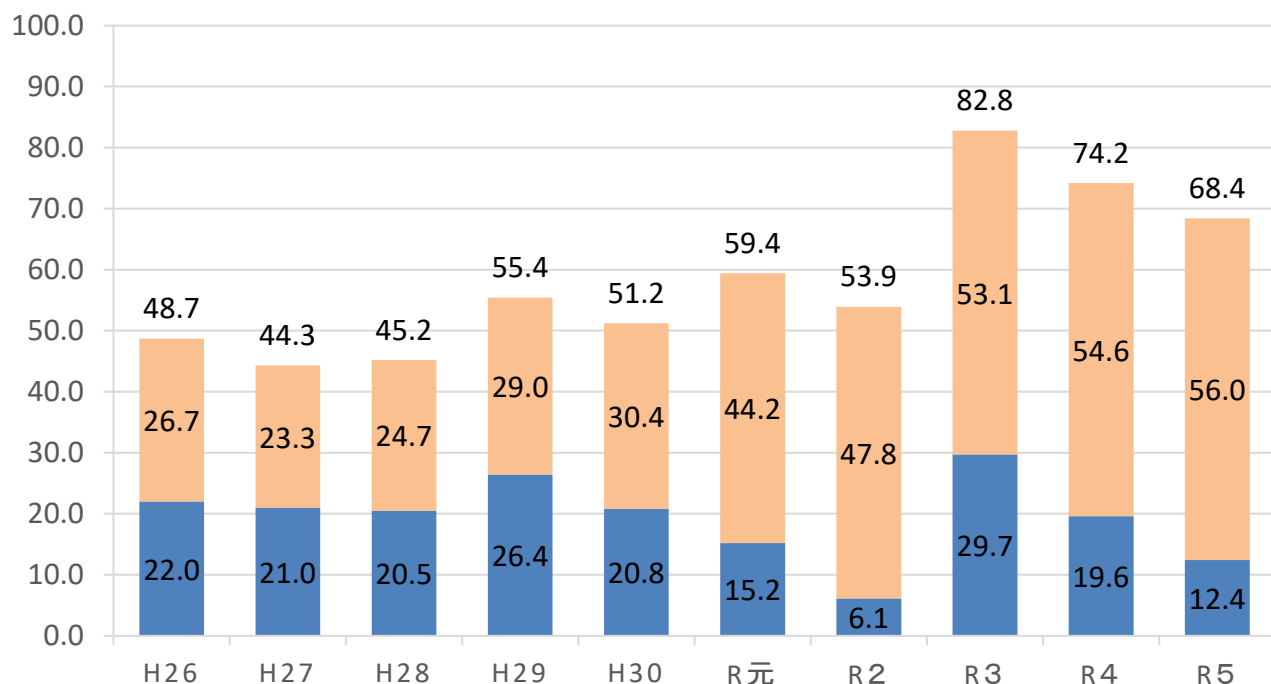
名称	設置目的	R5末 残高(A)	R6予算 取崩し等(B)※	差 引 (A)-(B)
財政調整基金	災害復旧や地方債の繰上償還、その他の財源不足を生じたときの資金として積み立てています。	68億3730万	56億 451万	12億3279万
国際交流基金	国際交流事業の推進に要する経費の財源を積み立てています。	623万	352万	271万
みどりのまちづくり基金	緑化の推進、緑地の保全等に要する資金を積み立てています。	3133万	886万	2247万
ふるさと産業創造基金	産業、観光の振興を目的とする事業の財源として積み立てています。	223万	222万	1万
ふるさとまちづくり 応援基金	市民、事業者とまちづくり団体の主体的なまちづくり活動の支援に要する資金を積み立てています。	1億3880万	744万	1億3136万
庁舎建設基金	新庁舎の建設に必要な資金を積み立てています。	9452万	1652万	7800万
公共施設整備基金	公共施設の修繕等に必要な資金を積み立てています。	13億3189万	10億1183万	3億2006万
被災者支援基金	大規模な災害により被害を受けた者の支援に要する費用を積み立てています。	6260万	0	6260万
ふるさと納税基金	草加市に寄せられた寄附金を寄附者の意向を反映した事業に活用するため積み立てています。	5億9754万	5億1541万	8213万
新型コロナウイルス 感染症緊急対策基金	新型コロナウイルス感染症対策の財源として積み立てています。	2654万	330万	2324万
その他基金	その他に「新栄町団地に係る都市計画街路の設置等に関する基金」、「森林環境譲与税基金」等があります。	3億6565万	4244万	3億2321万
合 計		94億9463万	72億1605万	22億7858万

※当初の繰入金（歳入）予算及び積立金（歳出）予算を差し引きした値です。

■ 取崩し等
■ 差引

財政調整基金の残高推移

(単位: 億円)



～ 臨時財政対策債償還基金費(※)について ～

令和3年度以降の「差引」には、臨時財政対策債償還基金費が含まれます。
これを除いた実質的な残高は、次のとおりとなります。

	差引	臨時財政対策債 償還基金費	実質的な残高
R4	19.6億円	11.5億円	8.1億円
R5	12.3億円	12.3億円	0.0億円

※令和3年度の普通交付税の臨時費目として追加交付されたものです。
令和3年度の臨時財政対策債の償還財源の一部を前倒しして措置されたものであるため、その分、後年度の交付税措置額は減額されることとなります。
国の助言事項において、他の目的に流用することなく、償還財源として計画的に活用することとされています。
(当該臨時財政対策債の元金償還は令和6年度から始まります。)

比較をとおしてみる草加市の財政状況

(普通会計ベースでの時系列データによる比較)

1 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方自治体の運営において基本的な経費である一般会計に特別会計の一部を加えたもので、他の地方自治体との比較を容易にするために設けられた会計です。

(単位：円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	A	806億9676万4千	1126億6315万4千	994億4863万6千	1024億7956万8千	951億4770万6千
歳出	B	767億2986万8千	1066億4124万9千	902億4348万6千	949億4121万1千	894億2288万6千
形式収支 (A－B)	C	39億6689万6千	60億2190万5千	92億 515万	75億3835万7千	57億2482万
翌年度へ繰り越 すべき財源	D	6億8574万3千	23億3576万2千	33億6644万5千	16億2475万7千	11億1748万2千
実質収支(※1) (C－D)	E	32億8115万3千	36億8614万3千	58億3870万5千	59億1360万	46億 733万8千
単年度収支 (※2)	F	△8億7670万1千	4億 499万	21億5256万2千	7489万5千	△13億 626万2千
積立金	G	8億2105万2千	2千	28億9546万4千	3千	10万4千
繰上償還金	H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	I	175万5千	5億5243万9千	0	8億6463万1千	5億7883万8千
実質単年度収支 (※3) (F＋G＋H－I)	J	△5740万4千	△1億4744万7千	50億4802万6千	△7億8973万3千	△18億8499万6千

用語説明

※1 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度への繰越金を引いた数値。実質的に赤字・黒字を確認することができます。

※2 単年度収支

前年度以前からの収支の累積の影響を控除した単年度の収支のこと。単年度で赤字であったか黒字であったかをみることができます。

※3 実質単年度収支

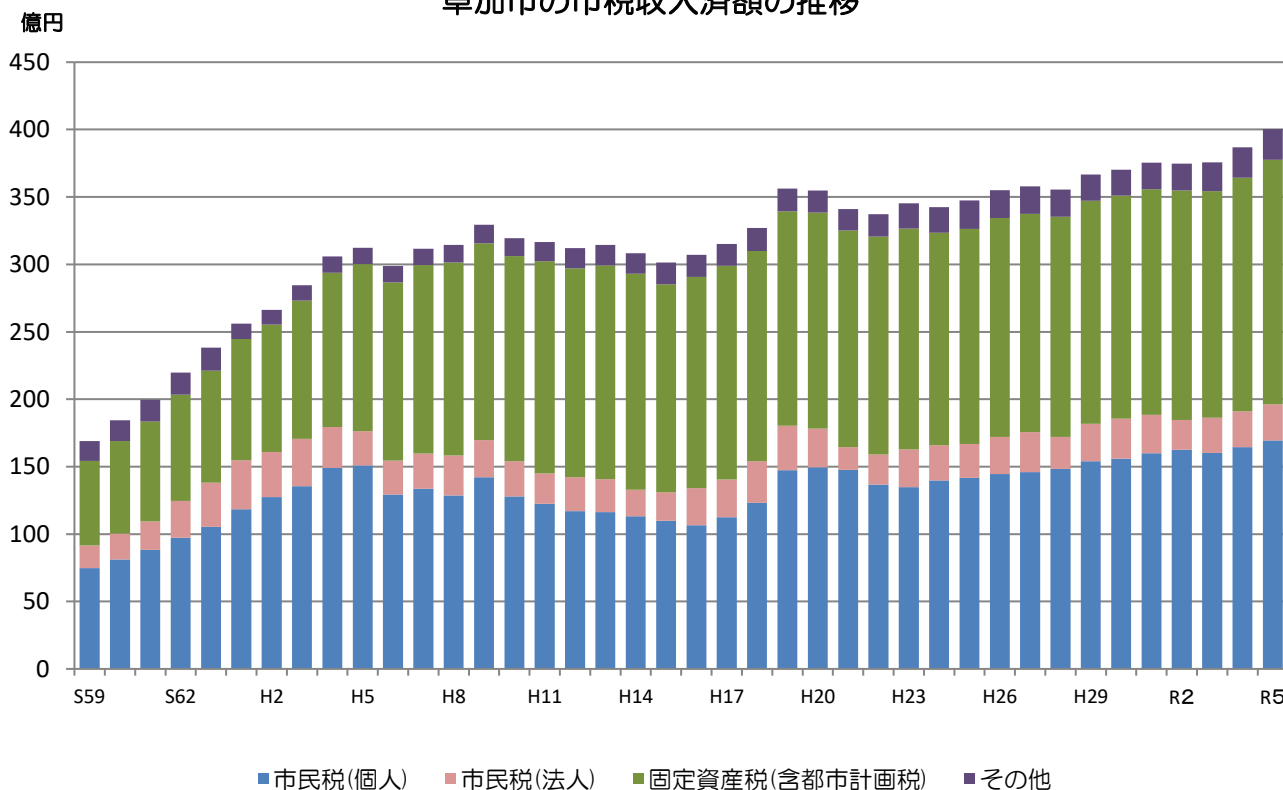
単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額です。

2 市税収入の推移

(単位：円)

歳入	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税(個人)	159億9401万5千	162億6554万7千	160億1034万6千	164億3810万1千	169億4693万7千
市民税(法人)	28億4489万4千	22億 165万3千	26億1213万6千	26億5850万6千	26億8266万6千
固定資産税	141億 269万5千	143億2688万3千	141億5992万2千	146億2040万4千	152億8313万1千
軽自動車税	2億6157万5千	2億8052万	2億9307万	3億1370万6千	3億2536万6千
市たばこ税	17億 68万2千	17億2411万5千	18億3803万3千	19億3558万9千	19億6675万
都市計画税	26億2809万2千	26億7147万	26億4075万5千	27億1417万	28億3620万9千
市税合計	375億3195万3千	374億7018万8千	375億5426万2千	386億8047万6千	400億4105万9千

草加市の市税収入済額の推移



3 性質別普通会計決算の推移

決算額を性質別に見ると、近年は経済状況に影響を受ける生活保護費や高齢化に伴う介護給付費などの社会保障経費の増加により扶助費の割合が高くなっており、令和5年度の扶助費については、住民税非課税世帯給付金などの臨時的な給付金約29億円が含まれています。

今後も扶助費は増加傾向にあることから、より一層、効率的・効果的な財政運営をしていかなければなりません。

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	90億9776万2千	113億6375万9千	117億8332万8千	118億9701万3千	127億 421万
(うち職員給)	(64億7659万5千)	(78億7777万6千)	(80億8111万4千)	(81億3182万5千)	(88億 677万7千)
扶助費※1)	182億 222万9千	183億6968万4千	237億5064万7千	215億6877万2千	228億2681万5千
公債費※2)	55億8871万3千	57億7810万5千	61億9484万4千	65億8703万4千	68億2395万6千
物件費※3)	124億6557万6千	125億3082万7千	125億7582万6千	130億9555万4千	127億4535万1千
維持補修費	1億4806万8千	1億2947万3千	1億4863万2千	9500万1千	1億3818万6千
補助費等	141億3296万3千	439億1816万1千	187億9728万7千	199億5703万3千	193億8164万3千
繰出金	75億3084万6千	42億4298万7千	42億3831万	46億4770万	56億7338万3千
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	3億2265万4千	1億7352万	1億7511万1千	2億8251万	3億 268万2千
積立金	15億5749万5千	2億4012万4千	29億8325万7千	2億3290万3千	10億9975万9千
普通建設事業費※4)	76億8356万2千	98億9460万9千	95億9624万4千	165億7769万1千	77億2690万1千
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
合計	767億2986万8千	1066億4124万9千	902億4348万6千	949億4121万1千	894億2288万6千

用語説明

※1 扶助費

福祉や子育て支援策など、法令に基づいて市民に直接又は間接的に支給される費用。主なものとして、生活保護費や児童手当、児童扶養手当、就学支援費など。

※2 公債費

市が借りた市債(借金)の元金や利子の償還金。

※3 物件費

施設の光熱水費、消耗品、備品購入費、各種委託料などの経費。

※4 普通建設事業費

道路、公園、学校などの公共用・公用施設の整備・建設・取得にかかる経費。

4 人件費の推移

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	90億9776万2千	113億6375万9千 ※	117億8332万8千	118億9701万3千	127億 421万
(うち職員給)	64億7659万5千	78億7777万6千	80億8111万4千	81億3182万5千	88億 677万7千
歳出総額	767億2986万8千	1066億4124万9千	902億4348万6千	949億4121万1千	894億2288万6千
歳出に占める 人件費割合	11.9%	10.7%	13.1%	12.5%	14.2%
歳出に占める 職員給割合	8.4%	7.4%	9.0%	8.6%	9.8%

※ 令和2年度より臨時職員が会計年度任用職員となり人件費に計上されました。

職員数の推移

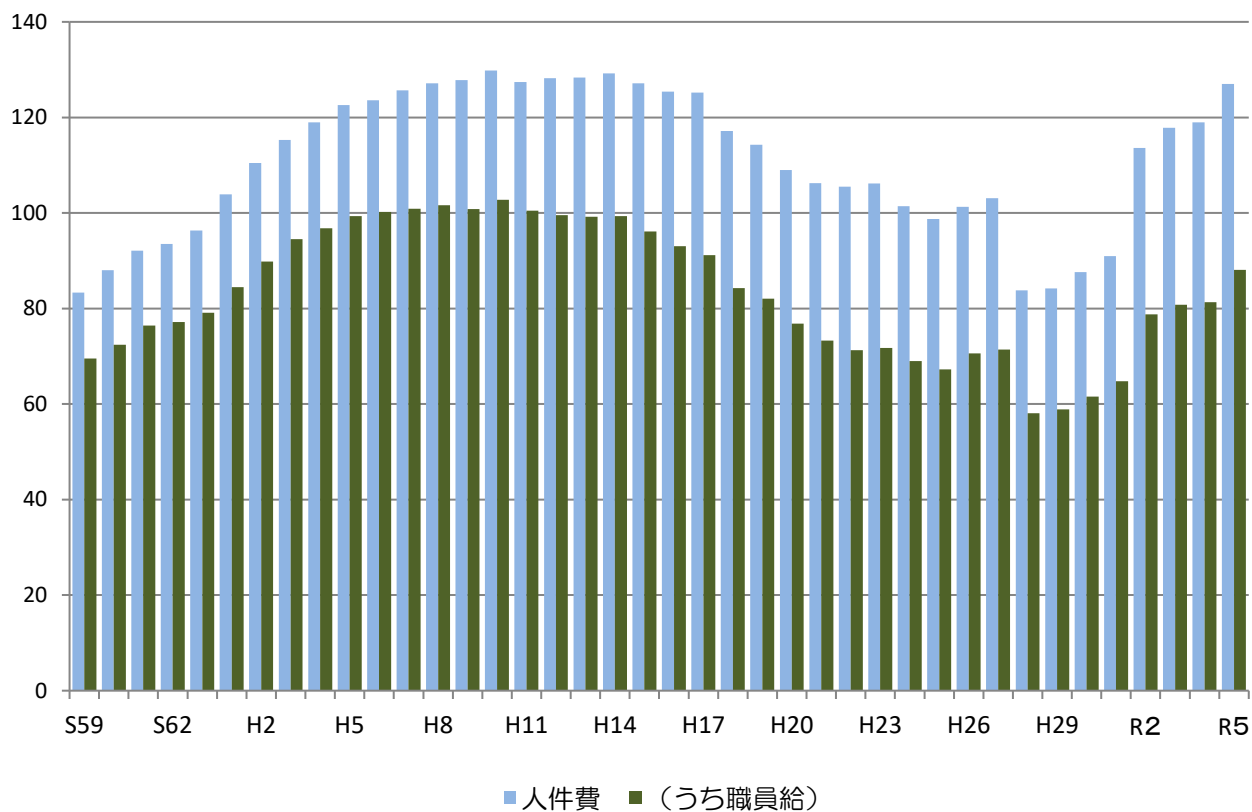
(各年4月1日 単位：人)

年度	職員 総計	職員数				市職員1 人当たり の市民数
		一般 会計	特別 会計	企業 会計	東埼玉資源 環境組合	
平成26年	1878	1263	29	584	2	132.4
平成27年	1897	1273	25	597	2	129.4
平成28年	1701	1064	27	608	2	144.5
平成29年	1728	1088	25	613	2	143.2
平成30年	1779	1132	26	620	1	139.5
令和元年	1805	1176	26	603	0	137.8
令和2年	1867	1228	※ 9	629	1	133.9
令和3年	1901	1256	9	636	0	131.8
令和4年	1944	1291	9	644	0	128.9
令和5年	1967	1311	9	647	0	127.6
令和6年	1952	1330	9	613	0	128.9

※ 公共下水道事業の17名が特別会計から企業会計に移行しました。

億円

人件費の推移



5 財政健全化判断比率の状況

財政健全化法は、平成19年度決算から地方自治体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために、4つの財政指標を「財政健全化判断比率」として定めています。

①実質赤字比率（健全）

市の主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
早期健全化基準	11.36	11.33	11.29	11.30	11.29
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
草加市	△7.43	△8.12	△12.23	△12.60	△9.61

②連結実質赤字比率（健全）

地方自治体の「全会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
早期健全化基準	16.36	16.33	16.29	16.30	16.29
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
草加市	△21.08	△26.30	△32.04	△34.64	△29.76

③実質公債費比率（健全）

地方自治体の市債の返済額の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
草加市	4.1	3.9	3.9	4.3	4.9

④将来負担比率（健全）

地方自治体の市債等の負債の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
財政再生基準	—	—	—	—	—
草加市	5.4	12.6	9.7	26.9	26.5

令和5年度市町村別決算状況調査書

団体名 草加市
(単位 千円)

人 口			面 積		27.46 Km ²	市町村類型 施行時特例市		交付税種地区分 II-9			
国 勢 調 査 住 民 基 本 台 帳	令和2年	248,304 人	人 口 密 度	R2	9,042 人	産 業 構 造					
	平成27年	247,034 人		27	8,996 人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次		
	増加率	0.5 %	人 口 集 中 地 区 人 口	R2	246,259 人	就 業 人 口	R2 年	539 人	25,347 人	79,715 人	
	R6.4.1	251,521 人		27	244,784 人		国 調	0.5 %	24.0 %	75.5 %	
	R5.4.1	250,977 人	R6.4.1世帯数	125,652 世帯	27 年		652 人	28,287 人	78,255 人		
増加率	0.22 %	国 調			0.6 %		26.4 %	73.0 %			
区 分			令和4年度		令和5年度	区 分		指 数 等			
歳 入 総 額			102,479,568		95,147,706	基 準 財 政 需 要 額			37,880,702		
(A)						基 準 財 政 収 入 額			33,847,426		
歳 出 総 額			94,941,211		89,422,886	標 準 財 政 規 模			47,898,622		
(B)						財 政 力 指 数			0.89		
歳入歳出差引額			7,538,357		5,724,820	実 質 収 支 比 率			9.6 %		
(A)-(B)			(C)			公 債 費 負 担 比 率			10.6 %		
翌年度へ繰り越すべき財源			1,624,757		1,117,482	義 務 的 経 費 比 率			47.4 %		
(D)						一 般 財 源 比 率			67.9 %		
実 質 収 支			5,913,600		4,607,338	実 質 債 務 残 高 比 率			171.2 %		
(C)-(D)			(E)			ラ ス パ イ レ ス 指 数			100.5		
単 年 度 収 支			74,895		△ 1,306,262	一 般 財 源 等			64,590,293		
(F)						地 方 債 現 在 高			69,006,063		
積 立 金			3		104	債 務 負 担 行 為 額			12,996,019		
(G)						健全化判断比率					
繰 上 償 還 金			0		0	実 質 赤 字 比 率			－ %		
(H)						連 結 実 質 赤 字 比 率			－ %		
積立金取りくずし額			864,631		578,838	実 質 公 債 費 比 率			4.9 %		
(I)						将 来 負 担 比 率			26.5 %		
実質単年度収支			△ 789,733		△ 1,884,996	職 員 1 人 当 たり 人 口			197.4		
(F)+(G)+(H)-(I)			(J)								
区 分 (R6.4.1)		職 員 数	平 均 年 齢		一人当たり給料月額	区 分		決 算 額		構 成 比	
一 般 職 員		1,169 人	38.3 歳		305,081 円	市町村民税	個 人	16,946,936		42.3 %	
教 育 公 務 員		24 人	44.4 歳		403,232 円		法 人	2,682,666		6.7 %	
消 防 職 員		- 人	- 歳		- 円	固 定 資 産 税		15,283,132		38.2 %	
技 能 労 務 職 員		81 人	48.2 歳		300,916 円	軽 自 動 車 税		325,366		0.8 %	
合 計		1,274 人	39.1 歳		306,665 円	市町村たばこ税		1,966,750		4.9 %	
						特 別 土 地 保 有 税		0		0.0 %	
区 分		決 算 額	公 営 企 業 等 へ の 繰 出	上水道・簡水	21,999	そ の 他 の		0		0.0 %	
積立基金 現在高	財政調整	6,837,304		下 水 道	2,830,000	法 定 普 通 税					
	減 債	-		病 院	1,700,000	都 市 計 画 税 等		2,836,209		7.1 %	
そ の 他	2,652,323	国民健康保険		2,240,495	計		40,041,059		100.0 %		
定額運用基金	土地開発	-		宅 地 造 成	1						
現在高	そ の 他	5,000		介 護 保 険	2,802,694						
収 益	収 入 額	70,000		後 期 高 齢 者	630,193						
事 業	収 入 比 率	0.2 %		そ の 他	0	徴 収 率		98.1 %			
				合 計	10,225,382						

(単位 %・千円)

歳 入 内 訳					歳 出 内 訳 (目 的 別)					
区 分	決 算 額	構成比	増減率	住民1人当 たり額(円)	区 分	決 算 額	構成比	増減率	住民1人 当たり額(円)	一般財源等
地 方 税	40,041,059	42.1	3.5	159,196	議 会 費	395,129	0.4	7.7	1,571	395,050
地 方 譲 与 税	441,029	0.5	1.3	1,753	総 務 費	9,995,587	11.2	△ 35.2	39,741	7,007,754
利 子 割 交 付 金	13,779	0.0	△ 9.5	55	民 生 費	43,160,191	48.3	5.5	171,597	22,508,374
配 当 割 交 付 金	252,318	0.3	14.4	1,003	衛 生 費	6,954,502	7.8	△ 10.8	27,650	5,680,107
株式等譲渡所得割交付金	293,734	0.3	70.6	1,168	労 働 費	54,972	0.1	△ 16.4	219	30,278
地方消費税交付金	5,480,979	5.8	△ 1.1	21,791	農 林 水 産 業 費	75,867	0.1	△ 3.6	302	72,529
軽油引取税・自動車 取得税交付金	4,435	0.0	305.4	18	商 工 費	1,137,413	1.3	△ 16.4	4,522	974,817
自動車税環境性能割交付 金	78,406	0.1	8.5	312	土 木 費	10,126,056	11.3	△ 5.4	40,259	6,528,969
法 人 事 業 税 交 付 金	351,138	0.4	-	1,396	消 防 費	3,559,569	4.0	26.6	14,152	3,167,409
地方特例交付金	306,550	0.3	△ 5.3	1,219	教 育 費	7,139,644	8.0	△ 19.2	28,386	5,676,230
地 方 交 付 税	4,414,357	4.6	6.3	17,551	災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0
(うち普通)	4,029,092	4.2	8.8	16,019	公 債 費	6,823,956	7.6	3.6	27,131	6,823,956
(うち特別)	385,265	0.4	△ 14.9	1,532	諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0
交通安全対策特別交付金	22,641	0.0	△ 11.2	90	前年度繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0
分担金・負担金	78,815	0.1	△ 31.8	313	合 計	89,422,886	100.0	△ 5.8	355,529	58,865,473
使 用 料	1,357,294	1.4	2.6	5,396	歳 出 内 訳 (性 質 別)					
手 数 料	119,161	0.1	△ 1.1	474	区 分	決 算 額	構成比	増 減 率	住民1人当たり額(円)	一般財源等
国 庫 支 出 金	19,718,035	20.7	△ 6.8	78,395	人 件 費	12,704,210	14.2	6.8	50,510	11,549,688
県 支 出 金	5,633,852	5.9	7.9	22,399	(うち職員給)	8,806,777	9.8	8.3	35,014	7,751,759
財 産 収 入	104,574	0.1	8.5	416	扶 助 費	22,826,815	25.5	5.8	90,755	8,652,382
寄 附 金	596,721	0.6	148.1	2,372	公 債 費	6,823,956	7.6	3.6	27,131	6,823,956
繰 入 金	1,381,581	1.5	△ 59.1	5,493	物 件 費	12,745,351	14.3	△ 2.7	50,673	9,941,308
繰 越 金	7,538,357	7.9	△ 18.1	29,971	維 持 補 修 費	138,186	0.2	45.5	549	131,206
諸 収 入	2,000,191	2.1	30.6	7,952	補 助 費 等	19,381,643	21.7	△ 2.9	77,058	14,985,279
地 方 債	4,918,700	5.2	△ 51.1	19,556	繰 出 金	5,673,383	6.4	22.1	22,556	4,458,148
合 計	95,147,706	100.0	△ 7.2	378,289	投資及び出資金	0	0.0	-	0	0
					貸 付 金	302,682	0.3	7.1	1,203	152,102
					積 立 金	1,099,759	1.2	372.2	4,372	525,972
					前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0
					普通建設事業費	7,726,901	8.6	△ 53.4	30,721	1,645,432
					(うち補助)	2,661,366	3.0	△ 37.9	10,581	242,938
					(うち単独)※	5,065,535	5.6	△ 58.1	20,140	1,402,494
					災害復旧事業費	0	0.0	-	0	0
					失業対策事業費	0	0.0	-	0	0
					合 計	89,422,886	100.0	△ 5.8	355,529	58,865,473
					内 訳					
					地 方 税	37,204,850				
					地 方 譲 与 税	441,029				
					利 子 割 交 付 金	13,779				
					配 当 割 交 付 金	252,318				
					株式等譲渡所得割交付金	293,734				
					地方消費税交付金	5,480,979				
					軽油引取税・自動車取得税	4,435				
					環 境 性 能 割	78,406				
					法 人 事 業 税 交 付 金	351,138				
					地 方 特 例 交 付 金	306,550				
					地 方 交 付 税	4,029,092				
					交通安全対策特別交付金	22,641				
					使 用 料 ・ 手 数 料	162,339				
					財 産 収 入	6,155				
					諸 収 入	78,343				
					(減税補てん債)	-				
					(臨時財政対策債)	806,500				

※普通建設事業費の単独事業には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金等が含まれる。

令和5年度
草加市財政白書

発行日：令和6年（2024年）9月

発行者：草加市財政課

〒340-8550 草加市高砂一丁目1番1号

TEL 048-922-0761（財政課直通）

FAX 048-922-1547

e-mail：zaiseika@city.soka.saitama.jp